



インダストリアル・グローバルユニオンと インダストリアル・ヨーロッパの共同宣言

持続可能な雇用創出への公正な移行 ——気候変動と製造業労働者の役割

2018年12月3～14日にポーランドのカトウィツェで開催される国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）は、「公正な移行 COP」と呼ばれている。この会議の課題は、2015年にパリで締約国が合意したとおり、持続可能な未来（労働力の公正な移行とディーセント・ワークおよび良質な雇用の創出）に至る道筋を計画することである。

製造業労働者とその組合の代弁機関として、全世界で5,000万人以上の労働者を代表する私たちの視点は、使用者の視点とも環境非政府組織（ENGO）の視点とも異なる。

私たちの組合員を雇用する産業部門は、大規模な脱炭素化の目標に関連する非常に大きな課題に直面している。だが、まさにそれらの部門こそ、開発と持続可能な雇用、技術的進歩の中心的要素を提供しつつ、気候変動の影響を緩和する技術や解決策を与えるうえで不可欠なのである。

世界の製造・経済開発は急激な変化に見舞われているが、その原因は気候変動に関して行動を起こす必要があることだけではない。グローバル化によってバリューチェーンが姿を変え続けており、高度デジタル化や人工知能、3D印刷といった破壊的技術の急速な普及（いわゆる第4次産業革命）を受けて、先進国・発展途上国両方が持続可能な産業政策の立案・実施を迫られている。

インダストリアル・グローバルユニオンとインダストリアル・ヨーロッパは、各国政府による明確な約束と、創造的な労働力調整プログラムを盛り込み、強力な社会的保護に基づく先を見越した持続可能な産業政策とによって、製造業労働者を解決策の一部にする公正な移行を要求する。このような方法で、私たちが直面している課題を機会に変えることができる。

持続可能な未来への公正な移行の必要条件は3つある。

1. 国内レベルおよび地域レベルで、今日の産業部門のグリーン化だけでなく、よりグリーンな新興産業部門における雇用創出への投資も目指す、持続可能な産業政策が必要とされる。研究開発と革新のために適切な資金と施設を確保し、経済の対象部門とサプライチェーンに提供するとともに、再生可能エネルギーや炭素捕捉技術など、雇用創出や社会開発に重要な技術の開発を支援しなければならない（CCS to CCU）。そのためには官民両部門による投資計画が必要である。さらに、健全な産業政策は、炭素依存性や社会的要求の地域差を考慮しながら、エネルギー効率を促進して炭素リーケージを防止しなければならない。持続可能な開発と適正な雇用創出は、特に低炭素移行の影響を最も大きく受け、大量失業に直面している地域で実現させる必要がある。どの労働者も、どの地域も置き去りにしてはならない。したがって、そのような政策の開発を奨励して指針を与えることを COP24の優先課題としないなければならない。
2. あらゆる社会的プログラムと社会的保護を強化しなければならない。これには保健福祉、失業保険、年金、そして何よりも教育・再教育・訓練・再訓練、それに包括的な生涯学習制度が含まれる。労働者が再形成されたグローバル産業に順応するには、移転可能な知識や技能、資格の取得機会を自由かつふんだんに利用できなければならない。影響を受けた労働者の社会的保護を確立するには、一般的な社会的保護の強固な土台が必要である。COP24は、気候危機への対処の必要性を口実に、まさに社会的保護が何よりも必要とされている時期に、コスト削減や緊縮政策を実行することはできない点を明確にしなければならない。
3. 持続可能な産業の未来を達成するには、創造的な労働力調整プログラムが必要である。トップダウン型の伝統的な労働力調整プログラムはめったに効果を上げないことが判明しているが、大規模なものになる可能性がある産業転換に直面して公正な移行を実現するには、そのような調整への新しいアプローチ——私たちが予想している経済の急変によって影響を受ける個人の要求や願望に対応したアプローチが必要である。「フリーサイズ」のアプローチはない。私たちの第一希望は常に、既存の雇用をよりグリーンにして、それらの部門で労働者の暮らしを守ることだが、雇用が創出される部門もあれば、雇用が脅かされる部門もあることは明白である。社会の平和のためには、雇用面で影響を受けるかもしれない労働者に注意を払う必要がある。若年労働者は教育機関で受講する機会を高く評価するかもしれないが、高齢労働者にとっては早期退職への橋渡しが最も役立つだろう。中途採用者は、よりグリーンで持続可能な産業の新規雇用に移行するために、包括的な継続教育と生涯勤労プログラムに支えられた他の種類のサポートを必要とするかもしれない。家族と今日の産業に依存している地域社会や機関も、特定の支援を必要とする。COP24では、今日の労働者と明日の労働者に積極的な未来を改めて保証しなければならない。

上記3項目から明確なのは、公正な移行の実現は複雑な課題であり、総合的な政策枠

組み、特に産業・社会開発と労働力調整の全体的設計との両方を支えるエネルギー・システムの安定性を確保する枠組みが必要になるということである。したがって、公正な移行プログラムの策定にあたっては利害関係者全員、特に直接影響を受ける労働者と彼らの組合が参加しなければならない。

公正な移行の概念は、公益のために下される決定の費用と便益を公平に配分すべきだ、というものである。したがって、民間部門は責任を負わなければならないが、必要なのは主として公益に資する一貫性のある公共政策である。

公正な移行は、私たちが現在いる場所から私たちが望む未来への架け橋と考えることができる。気候変動はすべての人に影響を与えるが、その緩和・適応策はすべての人に等しく影響を与えるわけではない。したがって、公正な移行は変化の必要条件である。環境保護への不公正な移行によって、膨大な数の労働者を見捨てることはできない。気候変動に対処する差し迫った必要を無視することもできない——死んだ惑星に雇用は存在しない。

私たちの望みは、COP24が最終的に、楽観的な未来——労働者と家族、彼らに依存している地域社会のために完全雇用とディーセント・ワークを保証する未来——への公正な移行の概要を示すことである。すべての利害関係者が、この議論に加わらなければならない——公正な移行は私たちがいて初めて実現可能となる。

製造業労働者と彼らを代表する労働組合は、この任務を引き受ける準備ができている。

第一歩として、インダストリアル・グローバルユニオンとインダストリアル・ヨーロッパは、国際労働組合総連合および欧州労働組合連合とともに、締約国が**連帯と公正な移行シレジア宣言**を支持するよう緊急に要求する。